

CHAPTER

4

実践報告

外部との協働／ 外部からの評価

目次

外部との協働

138 外部との協働

142 社会貢献活動

外部からの評価

143 主な認定・表彰など

146 主要なESGインデックス組み入れ状況

外部との協働

外部との協働

方針・考え方

当社グループでは、気候変動や生物多様性保全などの環境への取り組みの推進や社会課題解決のため、ステークホルダーとのコミュニケーション、各種団体との協働が重要であると考えています。

対話やパートナーシップを通じて、業界および当社グループが社会へ果たすべき役割についての見識を深めるとともに、当社グループの取り組みを社内外へ発信しています。さらに、国や行政の実施する実証事業への積極的な参画や、業界団体における環境活動の推進、政策などへの提言にリーダーシップを発揮し、持続可能な社会の実現を目指します。

主な取り組み

国際イニシアティブへの加盟

当社グループは、国際的な課題に対応するため、国際イニシアティブへ積極的に加盟し、同じ目標をもつ企業と連携して取り組みを進めています。

国連グローバル・コンパクト (UN Global Compact)への署名

当社は2018年4月10日より、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である国連グローバル・コンパクト（以下、コンパクト）に参加し、「国連グローバル・コンパクトの10原則」の支持を表明しています。今後の海外での事業拡大を見越し、さまざまな文化や商慣習の

国・地域の人々に当社グループの人権・労働・環境・腐敗防止の考え方を表明し、理解していただくためには、当社の考えと親和性の高い国際的イニシアティブに署名することが有効と考えたためです。

また、2025年4月に当社は、コンパクトが発足させたSDGsに関連するイニシアティブ「Forward Faster」と、水レジリエンス関連のイニシアティブ「The CEO Water Mandate」に参画。当社は「気候変動」と「水レジリエンス」の目標達成を約束しました。「気候変動」については、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指し、「水レジリエンス」については、2055年までに水リスクゼロの達成を目指して水資源の6つの分野について取り組みます。気候変動や水資源問題に関する専門家などとのネットワークを構築し、取り組みを加速させます。

📖 [P026 気候変動への緩和と適応](#)
[P049 水リスクの“チャレンジ・ゼロ”](#)

🌐 [「Forward Faster」と「The CEO Water Mandate」に参画しました](#)



環境に関するイニシアティブへの参画

当社は2018年3月より、エネルギー効率向上および再生可能エネルギーの利用推進に向け、国際イニシアティブ「Smart Energy Coalition（旧称EP100）」「RE100」に加盟しています。また、同年8月には当社グループの環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”の気候変動の緩和と適応に関する目標が、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減

減目標として認められ、「SBT」認定を取得しました。

さらに、同年9月に、金融安定理事会が設置したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同しました。

また、当社は2024年6月にTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）フォーラムに参画し、TNFD Adopterへの登録を行いました。自然関連においても積極的な情報開示を進め、リスク低減や機会の創出に取り組み、生物多様性保全の課題解決を目指します。

📖 [P056 TCFD・TNFDへの対応](#)

「The Valuable 500」への加盟

当社は、2020年1月より、障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「The Valuable 500」に加盟しました。2019年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）において発足したこの取り組みは、障がい者がビジネス、社会、経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるような改革をビジネスリーダーが起こすことを目的としています。

多様な従業員が柔軟に働ける職場づくり「DE&Iの推進」を企業経営の重要な課題として設定する当社は、「The Valuable 500」の趣旨に賛同し、啓発活動の実施や社会参加への環境整備などに取り組んでいきます。

🌐 [「障がい者の社会参加を推進する国際イニシアティブ「The Valuable 500」に加盟しました](#)

📖 [P097 障がいのある人財の雇用促進](#)

外部との協働

■加盟しているイニシアティブ

イニシアティブなど	主催
・グローバル・コンパクト・ネット ワーク・ジャパンへの参画 (サプライチェーン分科会・ 環境経営分科会・ ESG分科会 ほか) ・Forward Faster ・The CEO Water Mandate	国連グローバル・コンパクト (UN Global Compact)
・RE100 ・Smart Energy Coalition (旧称EP100)	クライメイトグループ、CDP
・SBT	CDP、世界資源研究所(WRI)、 世界自然保護基金(WWF)、 国連グローバル・コンパクト
・TNFDフォーラム	イギリスの環境NGOであるグ ローバルキャノピー、国連開発 計画(UNDP)、国連環境計画・ 金融イニシアティブ(UNEP FI)、世界自然保護基金(WWF)
・The Valuable 500	—

 P056 TCFD・TNFDへの対応

国が行う先導的プログラムと実証事業への積極的な参画

当社は、脱炭素や生物多様性保全、資源循環などの社会課題に対し、将来の制度化や社会への普及・定着を見据えた国の先導的なプログラムに継続的に参加しています。経済産業省が推進する「GX フューチャー・コンソーシアム」では、「GX 率先実行宣言」のゴールドグレードを取得しました。官民連携の枠組みを通じ、政策動向を的確に捉えながら、自社の事業や技術を社会からの要請と整合させることで、中長期的な競争力の強化と持続的な企業価値の向上を図っています。

また、実証事業では、実際の事業や施設を活用し、新たな技術や取り組みの効果・課題を検証しています。実環境で得

られるデータや知見を蓄積するとともに、その成果を政策形成へフィードバックすることで、実効性の高い社会システムの構築に貢献しています。当社はこれらの取り組みを通じ、実行力あるサステナビリティ経営を推進しています。

■主な参画プログラム

主催	参画プログラムなど
内閣府	・輝く女性の活躍を加速するリーダーの会
経済産業省	・スマートコミュニティ・アライアンス ・長期使用住宅部材標準化推進協議会 ・GX フューチャー・コンソーシアム ・ZEH・ZEH-M委員会
環境省	・エコ・ファースト推進協議会 ・デコ活(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動) ・Green Value Chain促進ネットワーク ・J-GBF ネイチャーポジティブ宣言 ・森里川海プロジェクト ・生物多様性のための30by30アライアンス ・自然共生サイト ・プラスチック・スマート ・水循環ACTIVE企業
国土交通省	・非住宅系建物気密化ガイドライン検討委員会 ・日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会(JUPiTeR)

■主な実証事業

実証事業名	主催
ウクライナ公営住宅向けプレハブ住宅の生産・建築・提供FS(フィジビリティ・スタディ)実証	経済産業省
九州工場における系統用蓄電所事業の実用化に向けた実証実験	経済産業省
リコー、大和ハウス工業、NTTアノードエナジーのコンソーシアムによるペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた技術開発と実証事業	経済産業省 (NEDOグリーンイノベーション基金)

 **経済産業省の令和6年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金(ウクライナ復興支援・中東欧諸国等連携強化)」事業に採択**

当社九州工場において系統用蓄電所事業の実証実験を開始

 **リコー、大和ハウス工業、NTTアノードエナジーのコンソーシアムによるペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた技術開発と実証事業がNEDOのグリーンイノベーション基金に採択**

業界団体でのリーダーシップと政策提言

当社は各種経済団体や業界団体に加盟し、経済・環境・社会の各側面に関連する各種委員会に参画しています。業界団体が一丸となって、重要な環境や社会課題への取り組みを進めるため、各活動方針の立案や推進にリーダーシップを発揮するとともに、政策立案のための情報提供や、販売・開発の立場から政策への提言を実施しています。

なかでも、一般社団法人プレハブ建築協会では、当社代表取締役会長の芳井が会長を務めており、当協会を通じた政策提言が気候変動・脱炭素に向けた先導的な取り組みや、住宅取得のための支援施策の実現へとつながっています。また、同団体が2021年11月に発表した「環境ビジョン」「脱炭素ロードマップ」の策定においては、代表幹事※として主導的役割を果たし、ZEH採用率や再エネ利用率などの目標設定に当社の意見を反映させることなどを通じて、業界団体の気候変動戦略と当社グループの戦略を一致させています。

※「環境ビジョン」や「脱炭素ロードマップ」の策定は「環境分科会」が主導しましたが、2025年4月からは「環境分科会」の代表幹事が当社から他社に変更になっています。

■主な加盟団体と当社の活動状況

業界団体	委員会など
一般社団法人 日本経済団体連合会	・労働法規委員会
一般社団法人 住宅生産団体連合会 (当社会長が副会長 2026年3月時点)	・建築規制合理化委員会 ・住宅性能向上委員会 ・住宅ストック委員会 ほか
一般社団法人 プレハブ建築協会 (当社会長が会長 2026年3月時点)	・環境分科会(住宅部会) ・技術分科会(住宅部会)/ 省エネWG ほか
一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会	・企画運営委員会 ほか

外部との協働

行政や関連団体との対話と協働

当社は、業界団体を通じた渉外活動だけでなく、行政やその関連団体における各種委員会や研究会へ積極的に参画しています。環境や社会問題に関する政策議論や、民間団体の取り組み内容の情報共有、意見交換などを通じて、事業リスクの回避およびビジネス機会の創出に向けた対話と協働を進めています。

■主な委員会・研究会への参画状況

名称	委員会など
OSAKAゼロカーボンファウンデーション	ー
一般社団法人 日本サステナブル建築協会	・環境評価手法研究委員会 ・LCCM住宅基準認証WG ・SDGs-スマートウェルネス 研究企画委員会 ほか
一般社団法人 環境共生まちづくり協会	・運営委員会 ・推進部会 ほか
一般社団法人 スマートウェルネスコミュニティ協議会	・まちづくり分科会 ほか
建築研究開発コンソーシアム	・研究開発推進等委員会 ・建築研究開発コンソーシ アム研究会 ほか
一般社団法人 優良ストック住宅推進協議会 (当社会長が会長 2026年3月時点)	・企画・総務委員会 ・査定教育委員会 ほか
一般社団法人 高齢者住宅協会 (当社会長が会長 2026年3月時点)	・高齢者の住宅資産の循環 活用に関する研究委員会 ほか

NGO・NPOなど地域・市民団体との協働

当社は、環境や社会課題に関する情報や知識、先進的な実践事例を数多く有する NGO・NPO とのパートナーシップを築き、互いの知見を補完し合いながら協働し、環境や社会課題解決に向けた取り組みの推進を図っています。

■主な協働先と活動

協働先	主な活動
日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCCLP)	脱炭素ビジネスへの協働や企業からの意欲的な政策提言など
気候変動イニシアティブ (JCI)	日本での気候変動対策の強化
一般社団法人 住宅・建築SDGs推進センター	建築物のライフサイクルを通じたCO ₂ 削減など、住宅・建築分野でのSDGs推進
一般社団法人 いきもの共生事業推進協議会	生物多様性に配慮した土地利用の推進
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン)	木材調達ガイドラインの運用、リスク地域の情報共有など
一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC)	森林再生事業化研究会 (新たな林業システム・産業化の実現、地域活性化の提案など)
グリーン購入ネットワーク	グリーン購入およびサステナビリティ調達の普及
NPO法人 日本健康住宅協会	健康住宅に関する研究や健やかな住まい方の普及・啓発
なら産地学官連携プラットフォーム タスクフォース「ネイチャーポジティブ奈良の輪(和)」	自然資本・ネイチャーポジティブの実践者とのネットワークの構築により、 奈良県下から全国モデルとなる異業種連携の実践活動を生み出す
NPO法人 NPOちょっと自然	当社三重工場の調整池における生物多様性保全活動の推進
地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所 生物多様性センター	大阪府内における生物多様性活動の推進
NPO法人 日本森林ボランティア協会	六甲山の保全活動
公益財団法人 吉野山保勝会	吉野山の桜保全活動
一般財団法人 大阪市男女共同参画のまち創生協会	男女共同参画のまちづくり推進(当社従業員が理事として参画)
一般社団法人 公正採用人権啓発推進センター	公正な採用選考の確保および社内人権研修の推進
一般社団法人 部落解放・人権研究所	あらゆる差別の撤廃と人権確立社会の実現
NPO法人 多民族共生人権教育センター	共生社会の実現、人権教育の推進

外部との協働

大和ハウスベンチャーズ スタートアップ企業への投資で、新たな価値創出

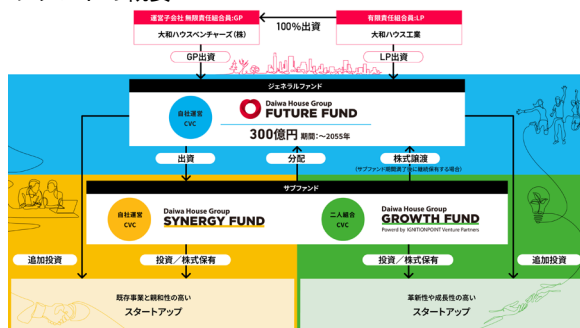
当社グループの大和ハウスベンチャーズは、グループ各社のCVC活動※を専門に行う組織として2023年に設立しました。当社グループの「将来の夢」（パーパス）の実現を、事業の中心である建築・ハウジングのハード面に加え、ソフト・ソリューションの拡充から支えていく役割を担っています。創業100周年を迎える2055年までを運用期間とし、総額300億円規模をベンチャー企業に投資する予定です。

パーパス実現のカギとなる社会的価値と経済的価値の強化を前提に、投資先は当社の建設・住まいの事業領域と相乗効果が期待できる「コア事業の進化拡大」と事業領域からは離れているものの、将来的にまちづくりなどの社会的インパクトを生み出すことが期待される「社会課題・新技術」の2つの側面から投資先を選定しています。

投資先の株主報告会や取締役会などへの参加、個別ミーティングによって事業状況を把握し、各社の成長状況を見ながら伴走し、どのような社会的価値を生み出しているのかを把握・支援していきます。投資先は日本国内を中心に、今後は、北欧、欧州、東南アジアなど当社グループが事業を行う地域への出資機会も検討していきます。

※事業会社が自社の本業とのシナジー（相乗効果）を目的として、未上場のスタートアップやベンチャー企業に出資・支援する活動のこと。

■ファンドの概要



主な投資先

大和ハウスベンチャーズでは、ファンドを組成する際に、当社グループの顧客網、バリューチェーン、ビジネスモデルと、スタートアップ企業の革新的技術・圧倒的スピードを掛け合わせることをコンセプトとしています。「明日の社会に不可欠な事業」を生み出すため、「ア：安全・安心」「ス：スピード・ストック」「フ：福祉」「カ：環境」「ケ：健康」「ツ：通信」「ノ：農業」の7分野をはじめ、幅広い分野へ出資しています。

■主な投資先と活動

ファンド	投資先	事業内容と投資理由
社会課題・新技術	SORA Technology株式会社	ドローン、衛星、AIなどエアモビリティを駆使したマラリアをはじめとする感染症対策と農業対策。アフリカの生活の質向上を支援するとともに、大和ハウスグループの開発途上国における事業機会を探索する。
	Oishii Farm Corporation	サステナビリティと自動化による植物工場の展開。当社建設事業部と共に、用地選定・建設に係る協業や支援を行う。
	GOジョブ株式会社	ドライバー特化の転職サイトの開発・運営、人材紹介サービス。物流テナント企業の人材不足解消に向けた支援やその他施設運営サービスとの提携。
コア事業の進化拡大	株式会社Polyuse	建設用3Dプリンタなど、建設業界に特化した技術開発とサービス提供。土木分野の公共事業における実績を既に有しており、今後、建設分野へ進出するにあたり、当社のノウハウや現場提供を検討。
	株式会社RUTILEA	業界特化型AIサービスの開発およびデータセンター開発により計算資源をクラウドで提供。急速なAIの進展にともなうデータセンター需要に対し、用地選定・建設・運営にかかる協業を行う。
	株式会社スペースリー	VR、空間データプラットフォームの運営。全国の住宅営業所での分譲住宅販売や、物流施設などでの利用。AIを用いたバーチャル家具配置などにより、お客さまの空間認識をサポート。



➤ 大和ハウスベンチャーズ

➤ 大和ハウスグループ“将来の夢”ファンド

外部との協働 社会貢献活動

考え方・方針

全国各地に事業所を展開し、事業活動を行う当社グループにとって、各地の地域課題や地域特性に向き合うことで地域社会と良好な関係を築くことが不可欠です。そこで、各事業所では、当社グループの2055年の創業100周年に向けて創り出したい世界として掲げた“将来の夢”（パーパス）を地域単位で具体的にした「ミライマチ宣言」を掲げ、全国で取り組んでいます。

ミライマチ宣言に基づき、地域レベルで実施する社会貢献活動を「地域共生活動」と名づけ、事業所ごとに活動しています。地域社会貢献活動の主な注力分野を、「次世代育成」「環境保全」「福祉支援」とし、多様な活動を展開しています。

事業所における地域共生活動の推進体制

当社では、全国の事業所・工場が、創業100周年の2055年に、ステークホルダーと共に創り出したい未来のマチについて考えました。その未来のマチを目指す方針として「ミライマチ宣言」をそれぞれ掲げています。この宣言の実現に向け、全国各地で地域課題の解決に向けた地域共生活動を、事業所ごとに任命された地域共生推進委員が中心となって行います。事業エリアにおける自治体の市民活動部門やNPOなどへのヒアリングおよび対話、協働を通して、活動内容の充実を図っています。

2025年度は当社の山口支店と東北工場など、183カ所で地域共生活動を実施しました。

 [ミライマチ宣言](#)

 [P198 社会データ 地域共生活動に関する実績\(2025年度\)](#)

DPL地域つながるプロジェクト

当社と当社グループの大和ハウスプロパティマネジメントでは、当社が開発した物流施設「DPL」で地域共生活動を実施する「DPL地域つながるプロジェクト」を始動させました。

これまでに、20の自治体と防災協定を締結し（2026年3月時点）、地域住民の一時避難場所としたり、カフェテリアの開放や集会所・遊具広場の設置、イベントの開催など地域と共生する施設づくりを推進してきました。今後当プロジェクトでは、防災イベントをはじめ、フェスタやスポーツイベント、施設見学会、職場体験などを開催し、地域住民に開かれた物流施設となることで、物流拠点への地域理解を深め、地域共生活動を推進していきます。

 [DPL地域つながるプロジェクト](#)

[▶ 当社YouTube >さばいどる かほなんが潜入！巨大物流施設 防災の裏側](#)

エンドレス募金・ハート募金

当社グループでは、被災地支援や地域課題の解決に取り組む団体を社内募金を通じて支援しています。募金には社会的課題解決に取り組む団体を支援する「エンドレス募金」と災害発生時に募金を実施する「ハート募金」の2種類があり、社会情勢などに応じて支援を行っています。

2025年度のエンドレス募金は、本社のサステナビリティ統括部が選定した、社会的課題解決に取り組む8団体に、合計約350万円を寄付しました。また、従業員の社会的課題に対する意識を向上させるため、被災地支援の現状や、こども食堂、難民支援活動、こども・子育て支援事業の紹介、活動報告をオンラインで4回実施しました。

加えて、2025年に発生したミャンマー大地震、8月に九州地方を中心とした大雨災害およびアフガニスタン地震災害

への緊急支援として、「ハート募金」を実施しました。従業員からは約300万円が寄せられ、当社からのマッチングギフトを加えた総額600万円を、特定非営利活動法人ジャパンハートおよび特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームへ寄付しました。

吉野山桜保全活動

当社は、奈良県吉野郡が創業者のゆかりの地というご縁から地元の要請を受け、2008年より、古来から吉野で受け継がれてきたシロヤマザクラを、山中の母種から得られる種を拾い集めて育成しています。公益財団法人吉野山保勝会と一緒に、2月の種まき・植樹から、5月の土壤改善作業、6月のさくらんぼ拾い、7・9月の下草刈り、12月の苗木の植え替えと年間を通して、一つひとつの作業が桜の育成に結びついていることを学習しました。2025年度は特定外来生物クビアカツヤカミキリが吉野山で発見されたことを受け、駆除活動も実施しました。2025年度は延べ187人の社員・OBがボランティアとして参加しました。

 [Daiwa Sakura Aid](#)

 [P198 社会データ 地域共生活動に関する実績\(2025年度\)](#)



クビアカツヤカミキリの駆除活動の様子

外部との協働／外部からの評価

大和ハウスグループ 「コンストラクション・カレッジ」開催

当社および当社グループの大和リース、フジタの3社は、建設業における高齢化と入職者の減少を背景に、建設業全体の魅力発信につながる取り組みを合同で開催しました。建築に興味のある学生（大学生、高等専門学校生、専門学校生）を対象に「コンストラクション・カレッジ」を2025年8月にコンgresクエア羽田ホールで実施。当日は108名の学生が参加し、当社グループからは設計/工事（戸建住宅、賃貸住宅、中高層、商業・事業施設）、構造設計、設備、見積、研究開発、都市開発などに携わる技術系社員が、職種ごとにブースを設け、「建設業の魅力」「業務内容」「やりがい」「一日の流れ」などを楽しく具体的に紹介しました。学生からの質疑応答や、実際のCAD画面を見てもらうなどして建設業の魅力ややりがいを伝えました。参加した学生からは「学校でやっていることの延長線がBIMで反映されていたので、3Dをやっている意味があるんだと感じられた」「四足歩行ロボットやVRプレゼンゲートウェイなどの新技術に触れ、建設業界のさまざまな取り組みについて知ることができた」といった感想があがりました。技術系社員自らが建設業の魅力を発信し、将来の進路の選択肢の一つとして「建設業」を認識してもらうきっかけづくりを行い、業界全体の活性化に貢献していきます。



「コンストラクション・カレッジ」の様子

主な認定・表彰など

「CDP気候変動」「CDPフォレスト」「CDP水セキュリティ」の全分野において、 最高評価の「Aリスト企業」に選定

当社は、「CDP気候変動」「CDPフォレスト」「CDP水セキュリティ」の全分野において最高評価の「Aリスト企業」に選定され、当社の環境への取り組みと情報開示が総合的に評価されました。「CDP気候変動」のAリストは8年連続、「CDP水セキュリティ」のAリスト選定は4年連続となります。

CDPは、機関投資家などと協働して、企業に対して環境情報の開示・管理を促しています。2025年は、22,100社以上がCDPを通じて情報を開示しました。CDPでは、企業や政府による環境の取り組みを評価しており、温室効果ガス排出量削減に関する「CDP気候変動」、水資源の保護に関する「CDP水セキュリティ」、森林資源の保全に関する「CDPフォレスト」のそれぞれの調査において、活動実績を8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）で評価し、特に優れた取り組みを行っている企業を「Aリスト」に選定しています。

また、「CDPサプライヤーエンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に7年連続で認定されました。



-  [「CDP気候変動」と「CDPフォレスト」、「CDP水セキュリティ」の全分野において、最高評価「Aリスト企業」に選定](#)
-  [CDP「サプライヤーエンゲージメント評価」において最高評価に7年連続で選定](#)

「EcoVadis」のサステナビリティ評価において 「ブロンズ」評価を獲得

当社は、国際的な評価機関であるEcoVadis社（本社：フランス）による2025年のサステナビリティ評価において、「ブロンズ」評価を受けました。

EcoVadis社は、185カ国以上、250以上の業種、15万社以上の企業を対象に、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な調達」の4分野で、サプライチェーン全体での企業のサステナビリティを評価しています。

このたび、当社グループにおけるサステナビリティ活動の評価を受け、評価対象企業の上位35%に入る「ブロンズ」評価を獲得しました。

第7回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門で 環境大臣賞（銀賞）を受賞

当社は、環境省が主催する第7回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門で環境大臣賞（銀賞）を受賞しました。なお、同アワードの受賞は、2021年の「銅賞」、2024年の「銀賞」、2025年の「金賞」に続く4回目となります。

当社は、環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”の実現に向け、環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2026」を策定し、中期経営計画や事業戦略と一体で環境経営を推進しています。このたび、温室効果ガス排出量の削減や緑化活動、建物の長寿命化・廃棄物削減といった、環境負荷“ゼロ”に向けた先進的な取り組みに加え、気候変動や自然環境に関連する財務情報の開示についても評価されました。



-  [第7回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門で環境大臣賞（銀賞）を受賞しました](#)

外部からの評価

GPIFによる「優れたサステナビリティ開示」に選定

当社は、2025年度に実施された年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の国内株式運用機関が選ぶ「マテリアリティの観点から『優れたサステナビリティ開示』」に選定されました。

企業のサステナビリティ開示を評価するため、本調査にはGPIFが国内株式の運用を委託する23の運用機関が参加し、「優れたサステナビリティ開示」89社と「改善度の高いサステナビリティ開示」66社が選定されました。

SSBJ基準の導入など、開示制度の統合・高度化が進むなか、当社は今後もサステナビリティ情報の開示に向けてさらなる充実を図り、積極的に取り組みます。



➤ GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「マテリアリティの観点から『優れたサステナビリティ開示』と同『改善度の高いサステナビリティ開示』」

サステナブル総合調査2025において、「第7回日経SDGs経営編 ★4.5」を獲得

「第7回日経SDGs経営調査」において、当社は「★4.5」（総合偏差値65以上70未満）と評価されました。

この調査は、日本経済新聞社が上場企業など国内830社について、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みを格付けしたもので、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の計4つの分野が評価されます。当社はこれからも「事業を通じた社会課題の解決」に向けて、さらなる取り組みを進めていきます。



➤ サステナブル総合調査2025

第7回日経SDGs経営調査

第9回日経スマートワーク経営調査実施概要

「CSR企業ランキング2026年版（第20回）」において、12位（建設業2位）にランクイン

「CSR企業ランキング」は、東洋経済新報社が「CSR企業総覧（雇用・人材活用編）（ESG編）」の掲載企業について、CSR分野の「人材活用（100点）」「環境（100点）」「企業統治＋社会性（合わせて100点）」に「財務（収益性・安全性・規模：各100点）」を加え、総合600点満点で評価するランキングです。

2026年版（2026年2月に公表）では、当社は建設業において2位、全業種での総合順位は12位にランキングされています。

外部からの評価

■主な ESG 関連の表彰

表彰対象	顕彰名	実施団体	受賞対象
ESG経営	CDP気候変動2025 A(最高評価)	CDP	気候変動に対する戦略や温室効果ガス排出量削減の取り組み
	CDP水セキュリティ2025 A(最高評価)		水資源の保護
	CDPフォレスト2025 A(最高評価)		森林資源の保全
	CDPサプライヤーエンゲージメント評価 「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」(最高評価)		気候変動に対する企業の取り組みを「ガバナンス」「目標」「スコープ3排出量」「バリューチェーン・エンゲージメント」の4分野から評価
	「第7回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門で 「環境大臣賞(銀賞)」を受賞	環境省	「環境関連の重要な機会とリスク」を「企業価値」向上に向け経営戦略に取り込み、 企業価値の向上にもつなげつつ、環境への正の効果を生み出している企業
	「健康経営優良法人2026」に選定	日本健康会議	健康保険組合と連携した優良な健康経営の実践(当社グループ35社が受賞)
	「PRIDE指標2025」で「ゴールド」を受賞	任意団体 work with Pride	女性や障がいのある方、シニア、LGBTQ+など多様な人財が能力を発揮できる職場 風土の醸成の取り組み
	「いーたいけんアワード(青少年の体験活動推進企業表彰)」で 「文部科学大臣賞」を受賞	文部科学省	青少年の体験活動の推進を図ることを目的として、特に優れた社会貢献活動を実践 した企業
商品・サービス	「第4回ABINC賞」で「特別賞」を受賞	一般社団法人いきもの共生事業推進 協議会(ABINC)	「三重朝日物流センター」での生物多様性配慮と水循環、地域協働の取り組み (日本トランスシティ株式会社と当社の共同受賞)
	「2025年度グッドデザイン賞」を受賞	公益財団法人日本デザイン振興会	大和ハウスグループで分譲マンション「玖越花苑(キュウエツカエン)」など8プロ ジェクトで受賞
	「ウッドデザイン賞 2025」を受賞	一般社団法人日本ウッドデザイン協会	「河村電器産業株式会社つくば工場食堂棟」「万博バス停建築プロジェクト 東ゲート 南停留所(通称:wavy)」、間伐材耐火外壁「カンタイパネル」の3作品が受賞 (カンタイパネルは、株式会社芳賀沼製作、当社、当社グループのフジタによる共同 開発)
	「KANSAI DX AWARD 2025」大企業部門で「金賞」を受賞	関西デジタル・マンス実行委員会	BIMの活用や、建設DXに向けた先進的な取り組み

外部からの評価

主要な ESG インデックス組み入れ状況

当社は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用する6つのESG指数（国内株）のうち、5つの構成銘柄に選定されています（2026年3月末時点）。

また、インデックスへの組み入れに加え、投資家などが重視するESG評価を選定しています。結果については、経営層および主管部門に報告を行い、継続的な改善につなげています。

FTSE JPX Blossom Japan Index

本指数は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより作成されています。環境・社会・ガバナンス（ESG）について特定の対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

FTSE Russellの評価は、コーポレートガバナンス・健康と安全性・腐敗防止・気候変動といった分野について行われており、FTSE JPX Blossom Japan Indexの構成銘柄である企業は、環境・社会・ガバナンスに関するさまざまな基準を満たしています。



[FTSE Blossom Index Series](#)



**FTSE JPX Blossom
Japan Index**

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

本指数は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより作成されています。各セクターにおいて相対的に、環境・社会・ガバナンス（ESG）について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。



[FTSE Blossom Index Series](#)



**FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index**

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

本指数は、MSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）社により作成されています。親指数（MSCI 日本株 IMI 指数）構成銘柄の中から、各GICS®業種分類の銘柄数50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築されています。

**2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数**

※

Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）

本指数は、Morningstar社により作成されています。Equileapが提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、およびジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計されています。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

本指数は、日本取引所グループとS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスにより共同開発されました。日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高あたり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定しています。



※大和ハウス工業株式会社のMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社による大和ハウス工業株式会社への後援、宣伝、販売促進を意味するものではありません。
MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCIおよびその関係会社が所有する商標またはサービスマークです。